

独立行政法人経済産業研究所平成24年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和62年設立）を前身としています。行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成13年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートし、平成22年度末をもって10周年を迎えました。

RIETIは経済産業大臣より示された中期目標を踏まえて作成した中期計画に基づいた研究活動を行っています。

平成22年度をもって終了した第二期中期目標期間は独立行政法人評価委員会から高い評価を得ることができました。

平成23年度からは新たに第三期中期目標期間（平成23年度から27年度までの5年間）がスタートし、平成24年度はその2年目に当たります。第三期中期目標に示された経済産業政策の3つの重点的な視点（①世界の成長を取り込む視点、②新たな成長分野を切り拓く視点、③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点）に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定して研究活動を実施しています。

平成24年度は平成23年度に続いて東日本大震災からの復興に関するシンポジウムを2回開催するとともに、通商産業政策史の完成を記念するシンポジウムを開催しました。さらに新たな試みとして、社会的に関心の高い政策課題をとらえ、それに関わるRIETIでの研究成果のタイムリーな対外発信も含め、議論を深めていく「ハイレイトセミナー」シリーズを開始したほか、Facebookにおいて、RIETI公式ページを開設し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）も活用してより時宜を得た情報発信の可能性を模索しました。

RIETIの公共的性格を踏まえ、理論的・実証的な分析に基づいた客観的・中立的な政策研究を行うとともに、効果的な政策提言を行うという基本方針の下、今後も研究活動及び情報発信を行ってまいります。

2. 全般的な業務の概況

(1) 研究活動について

平成24年度も、以下の9つの研究プログラムに基づき研究活動を行いました。

【研究プログラム】

- ①貿易投資
- ②国際マクロ
- ③地域経済
- ④技術とイノベーション
- ⑤産業・企業生産性向上
- ⑥新しい産業政策
- ⑦人的資本
- ⑧社会保障・税財政
- ⑨政策史・政策評価

さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマ等を「特定研究」として、あわせて研究活動を行いました。

平成24年度においては、これら9つの研究プログラム及び特定研究の下に63本の研究プロジェクトを設置し、その研究活動の成果の一つであるディスカッション・ペーパー（ポリシー・ディスカッション・ペーパーを含む）を計157本公表しました。これは、平成24年度計画で目標として掲げた84本を大幅に上回る本数となりました。

研究成果をより良く政策立案に結びつけていくため、平成21年度半ばから作成・公表を開始した「ノンテクニカルサマリー」（分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの）については、第三期も作成を継続することとし、平成24年度にはほとんどのディスカッション・ペーパーについてノンテクニカルサマリーを公表しました。

一方で、RIETIはこうした研究プロジェクト数あるいはディスカッション・ペーパー公表本数といった定量的な目標達成はもとより、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深めることに重点を置いてきました。具体的には研究プロジェクト立ち上げ時のブレインストーミングワークショップ（BSWS）、研究中間段階での中間報告会、最終段階でのディスカッション・ペーパー検討会と、研究所として議論を深める場を設けております。

また、客観的な評価を得るために、ディスカッション・ペーパーの学術評価につい

ては外部有識者に対するアンケート調査を実施するとともに、研究成果が政策ニーズに合致したものであるか及び政策形成にとっての有用性については政策当局へのアンケート調査を実施し、その評価を求めています。

（２）政策提言・普及業務

①出版

前述のディスカッション・ペーパー１５７本と同様に研究成果の一つである研究書（書籍）を２冊出版しました。

【平成２４年度に出版した研究書】（『出版タイトル』 著者名・編者名）

『国際比較の視点から 日本のワーク・ライフ・バランスを考える』

武石恵美子 編著

『ハイテク産業を創る地域エコシステム』

西澤 昭夫、忽那 憲治、樋原 伸彦、佐分利 応貴、若林 直樹、金井 一頼 著

その他、１９８０～２０００年を中心とする２０世紀終盤における通商産業政策の歴史を取りまとめた通商産業政策史については、平成２４年度は６冊を刊行し、全巻刊行となりました。

【平成２４年度に刊行した通商産業政策史】

第１巻 （総論）

第２巻 （通商・貿易政策）

第３巻 （産業政策）

第７巻 （機械情報産業政策）

第８巻 （生活産業政策）

第１２巻（中小企業政策）

②シンポジウム、セミナー

フェローの研究成果を発表し、国内外の一流の研究者を招聘して討議を行う場として、公開のシンポジウム、セミナー等（計１０回）を開催しました。平成２４年度は特に、平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災を受けて、震災後の復興に関するシンポジウムを平成２４年４月と翌年３月に開催しました。また通商産業政策史の完成を記念するシンポジウムを平成２５年１月に開催しました。

平成２４年度からの新たな試みとして、社会的に関心の高い政策課題をとらえ、それに関わる RIETI での研究成果のタイムリーな対外発信も含め、議論を深めていく「ハイライトセミナー」シリーズを開始し、年度内に３回開催しました。

③BBL セミナー

昼食時を利用し、国内外の識者を招き、様々な政策的テーマについて、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供し、高い評価をいただいている BBL (Brown Bag Lunch) セミナーについては、62回開催しました。

④ウェブサイト

日本語のみならず、英語、中国語サイトを有し、コラムやディスカッション・ペーパーに限らず、コンファレンスや BBL セミナーの内容も公開し、研究所内外における利便性及び透明性の向上を図っているウェブサイトへのアクセス件数については、平成24年度は年度目標である80万件を上回る142万件となりました。

平成24年度からの新たな試みとして、Facebook において、RIETI 公式ページを開設し、ソーシャルボタンを設置しました。

⑤広報誌

政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウム結果報告、ディスカッション・ペーパーの内容を分かり易く噛み砕いた紹介等を内容とする印刷物の広報誌「RIETI ハイライト」を5冊発行しました。

【平成24年度に発行した RIETI ハイライト】

第40号 「どうなる円高? -為替変動の経済分析-

第41号 「多様性と新たな成長」

第42号 「経済格差・社会保障」

第43号 “2012 in Review: Key phrases summarizing RIETI’ s activities”
(英語出版)

第44号 「経済政策を考える」

⑥国際連携の取り組み

第三期中期計画に掲げた「国際連携」については、研究交流の一環として中国国務院発展研究センター (DRC) とワークショップを8月に北京で共催し、中国企業の国際化に関する共同研究の中間発表を行いました。ワークショップ後には DRC 李偉主任と RIETI 中島理事長が会談し、今後の協力について確認を行いました。

また英国 Centre for Economic Policy Research (CEPR) フェローに RIETI 共催国際ワークショップで基調講演いただくとともに、VoxEU (CEPR がフランス、イタリア、オランダ等各コンソーシアムとともに運営している政策ポータルサイト) との連携強化を進めました。

その他、5月に韓国 North East Asia Research (NEAR) 財団及び中国社会科学院

（CASS）と第2回コンファレンスを東京（RIETI）で共催、11月に台湾経済研究院（TIER）及び韓国産業研究院（KIET）とワークショップを東京（RIETI）で共催。6月にペンシルバニア大学ウォートンスクールとの意見交換会を東京で開催するなど、各国の研究機関との交流も積極的に行いました。

その他、海外の研究機関からの研究員受入、海外の研究者等を交えた国際シンポジウムや国際ワークショップの開催等、国際ネットワークの深化に注力しました。

RIETIは、今後も国際的に評価される研究機関として、より一層の研究成果を公表・提供すべく研究活動を行ってまいります。

3. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的（独立行政法人経済産業研究所法第3条）

- ・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資する。

② 業務内容

- ・当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。
 - i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
 - ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 - iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
 - iv. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- ・平成13年4月 独立行政法人として設立
前身は（旧）通商産業省の一部門である通商産業研究所
第一期中期目標、中期計画策定
- ・平成18年4月 第二期中期目標、中期計画策定
4つの基盤政策研究領域を設定
- ・平成23年4月 第三期中期目標、中期計画策定
「経済産業政策の重点的な視点」に基づく研究プログラムを設定

④ 設立根拠

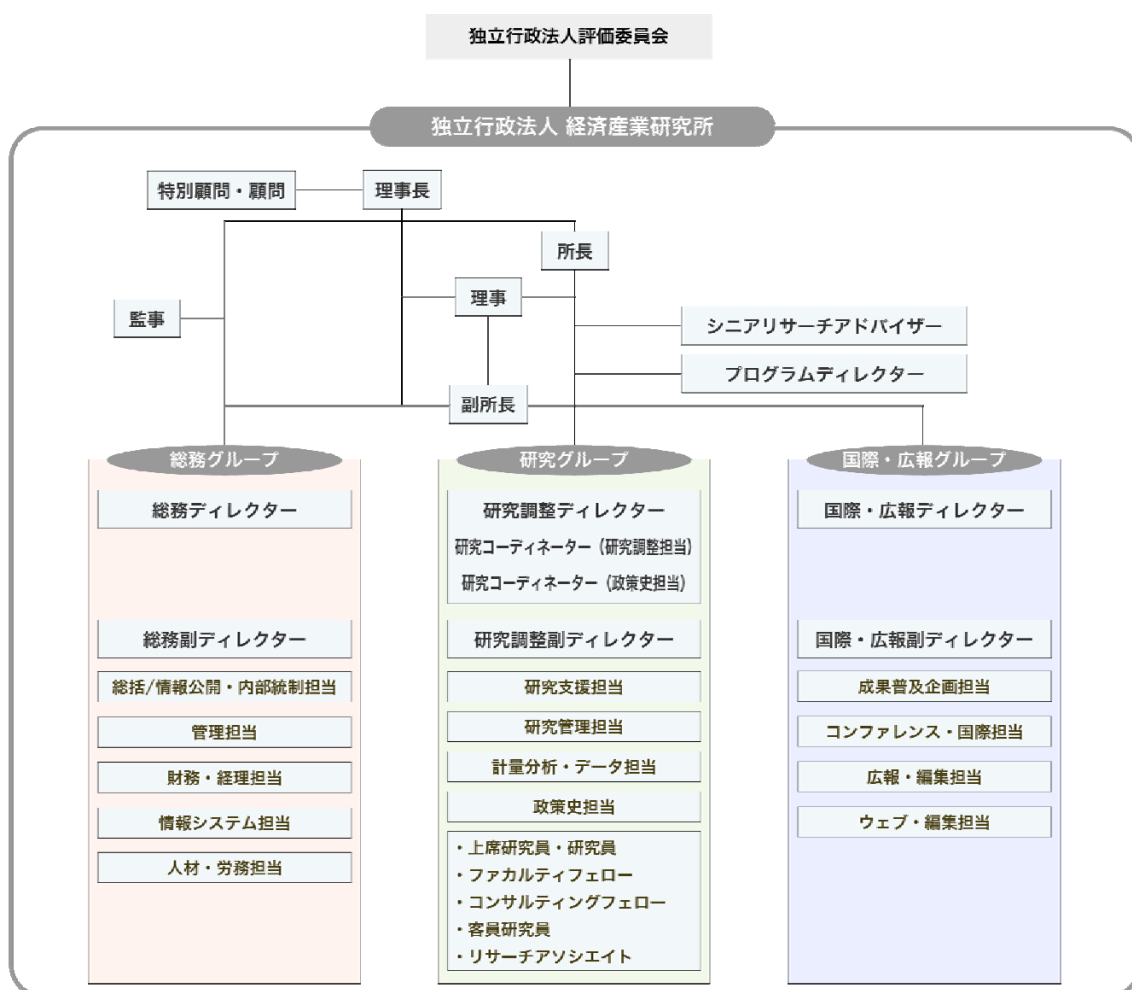
独立行政法人経済産業研究所法（平成11年12月22日法律第二百号）

⑤ 主務大臣

経済産業大臣

（所管課：経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室）

⑥ 組織図



⑦ 法人の住所

東京都千代田区霞が関 1－3－1

⑧ 資本金の状況

なし

⑨ 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	中島厚志	自 平成23年4月 1日 至 平成25年3月31日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 パリ興銀社長 平成16年 株式会社みずほ総合研究所専 務執行役員調査本部長 平成23年4月 現職
理 事	森川正之	自 平成23年8月20日 至 平成25年8月19日	昭和57年4月 通商産業省入省 平成15年 経済産業省経済産業政策局調 査課長 平成20年6月 経済産業省大臣官房審議官 平成21年 独立行政法人経済産業研究所 副所長 平成23年4月 現職
監 事 (非常勤)	八田進二	自 平成18年7月14日 至 平成25年3月31日	平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科教授 平成18年7月 現職
監 事 (非常勤)	濱田憲一	自 平成23年4月15日 至 平成25年4月14日	昭和46年4月 松下電器産業株式会社入社 平成17年 パナソニックコミュニケーシ ョンズ株式会社副社長 平成19年 松下電器産業株式会社常任監 査役、社団法人日本監査役協 会常任理事 平成23年4月 現職

(平成24年度末現在)

⑩ 常勤職員の状況

常勤職員は46人(前期末比1人減)。このうち、国等からの出向者は15人(うち、民間からの出向者なし)であり、平均年齢は44.3歳(平成24年度末現在)となっています。

4. 財務諸表

① 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日)

単位:円

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	533,808,473	運営費交付金債務	349,154,729
未収入金	1,260,875	預り金	5,530,273
前払金	598,048	預り科研費補助金	2,447,739
立替金	<u>219,562</u>	未払金	145,333,405
		未払費用	8,683,937
		前受金	<u>2,600,000</u>
流動資産合計	535,886,958	流動負債合計	513,750,083
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返運営費交付金	31,904,549
建物	20,665,780	資産見返寄附金	1
減価償却累計額	7,498,615	資産見返物品受贈額	<u>2</u>
工具器具備品	39,882,464		
減価償却累計額	28,166,970	固定負債合計	31,904,552
有形固定資産合計	24,882,659	負債合計	545,654,635
2. 無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	7,021,893	I. 利益剰余金	
無形固定資産合計	7,021,893	積立金	8,561,125
		当期末処分利益	13,575,750
固定資産合計	31,904,552	(うち当期総利益)	13,575,750
		利益剰余金合計	22,136,875
		純資産合計	22,136,875
資産合計	567,791,510	負債純資産合計	567,791,510

② 損益計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

単位:円

	金額	
経常費用 (A)	1,277,049,622	
1. 研究業務費		
(1) 人件費	381,992,069	
(2) 減価償却費	4,007,491	
(3) その他の研究業務費	<u>581,525,244</u>	967,524,804
2. 一般管理費		
(1) 人件費	120,521,315	
(2) 減価償却費	3,612,971	
(3) その他の一般管理費	<u>185,270,494</u>	309,404,780
3. 雑損		120,038
経常収益 (B)	1,290,647,338	
1. 運営費交付金収益		1,269,742,801
2. 普及業務収入		684,540
3. 受託収入		5,322,864
4. シンポジウム収入		93,000
5. 資産見返運営費交付金戻入		7,362,734
6. 資産見返寄附金戻入		207,484
7. 資産見返物品受贈額戻入		72,210
8. 科学研究費間接費収入		5,070,000
9. 寄附金収益		2,000,000
10. 財務収益		
受取利息	<u>58,063</u>	58,063
11. 雑益		33,642
経常利益 (B - A)	13,597,716	
臨時損失		
1. 固定資産除却損	<u>△21,966</u>	△21,966
当期総利益	13,575,750	

③ キャッシュ・フロー計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

単位:円

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	161,088,363
1. 商品又はサービスの購入による支出	△240,646,471
2. 人件費支出	△501,481,882
3. その他の業務支出	△523,086,000
4. 科学研究費補助金預り金支出	△35,898,850
5. 運営費交付金収入	1,418,482,000
6. 普及業務収入	684,540
7. 受託収入	5,071,278
8. シンポジウム収入	93,000
9. 科学研究費補助金預り金収入	33,179,000
10. 寄附金収益	2,000,000
11. 前受金	2,600,000
12. 雑益	<u>33,642</u>
小計	161,030,257
13. 利息の受取額	58,106
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,095,317
1. 有形固定資産取得による支出	△2,095,317
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV. 資金増加額 (D=A+B+C)	158,993,046
V. 資金期首残高 (E)	374,815,427
VI. 資金期末残高 (F=D+E)	533,808,473

④ 行政サービス実施コスト計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

単位:円

I. 業務費用		1,263,809,479
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	967,524,804	
一般管理費	309,404,780	
雑損	120,038	
臨時損失	<u>21,966</u>	1,277,071,588
(2) (控除) 自己収入等		
普及業務収入	△684,540	
受託収入	△5,322,864	
シンポジウム収入	△93,000	
科学研究費間接費収入	△5,070,000	
寄附金収益	△2,000,000	
財務収益	△58,063	
雑益	<u>△33,642</u>	<u>△13,262,109</u>
(その他の行政サービス実施コスト)		
II. 引当外賞与見積額		3,114,431
III. 引当外退職手当増加見積額		△51,938,562
IV. 機会費用		112,331,800
国有財産無償使用の機会費用	112,331,800	
V. 行政サービス実施コスト		1,327,317,148

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成24年度の経常費用は1,277百万円と、前年度比16百万円減となっている。

これは、一般管理部門経費が、前年度比19百万円減となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は1,290百万円と、前年度比13百万円減となっている。

これは、運営費交付金の収益が、前年度比5百万円減となったこと、科学研究費間接費収入が5百万円増となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常費用及び経常収益の状況の結果、平成24年度の当期総利益は14百万円と前年度比5百万円減となっている。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は568百万円と、前年度末比165百万円増となっている。

これは、現金及び預金が159百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は546百万円と、前年度末比151百万円増となっている。

これは、運営費交付金債務が前年度比136百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは161百万円と、前年度比598百万円支出が減少している。

表 主要な財務データの経年比較

単位:円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	1,509,305,895	1,636,709,068	1,505,201,034	1,345,205,983	1,364,940,341
経常収益	1,521,353,954	1,651,765,518	1,515,295,628	1,360,858,754	1,963,629,425
当期総利益	12,048,059	15,056,450	10,094,594	15,652,771	598,638,600
資産	442,700,897	262,369,752	376,438,398	649,660,984	861,825,057
負債	430,652,838	235,265,243	339,239,295	596,809,110	210,334,583
利益剰余金	12,048,059	27,104,509	37,199,103	52,851,874	651,490,474
業務活動による キャッシュ・フロー	△163,082,587	△175,495,134	111,783,272	283,207,752	208,477,972
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,419,347	0	0	△15,876,986	△4,166,925
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	414,672,007	239,176,873	350,960,145	618,290,911	822,601,958

区分	23年度	24年度
経常費用	1,292,717,093	1,277,049,622
経常収益	1,303,156,161	1,290,647,338
当期総利益	8,561,125	13,575,750
資産	403,088,357	567,791,510
負債	394,527,232	545,654,635
利益剰余金	8,561,125	22,136,875
業務活動による キャッシュ・フロー	△436,660,731	161,088,363
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,125,800	△2,095,317
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0
資金期末残高	374,815,427	533,808,473

- | | |
|--------------------|------|
| ②セグメント事業損益の経年比較・分析 | 該当なし |
| ③セグメント総資産の経年比較・分析 | 該当なし |
| ④目的積立金の申請、取崩内容等 | 該当なし |

⑤行政実施サービスコスト計算書の経年比較・分析

平成24年度の行政サービス実施コストは1,327百万円と、前年度比67百万円減となっている。

これは、人件費関連費用が57百万円減少したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位:円

区分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	1,507,129,831	1,627,766,839	1,492,338,362	1,332,251,342	1,355,213,248
うち損益計算書上の 費用	1,509,305,895	1,636,709,068	1,505,201,034	1,345,205,983	1,364,940,341
うち自己収入	△2,176,064	△8,942,229	△12,862,672	△12,954,641	△9,727,093
引当外賞与見積額	0	491,322	△1,935,740	△3,881,904	△848,532
引当外退職手当増加 見積額	25,332,823	21,701,105	△69,672,338	△46,584,120	△16,543,403
機会費用	104,008,800	126,280,000	126,337,400	158,194,400	120,540,000
行政サービス実施コスト	1,636,471,454	1,776,239,266	1,547,067,684	1,439,979,718	1,458,361,313

区分	23 年度	24 年度
業務費用	1,276,062,011	1,263,809,479
うち損益計算書上の 費用	1,294,595,036	1,277,071,588
うち自己収入	△18,533,025	△13,262,109
引当外賞与見積額	△44,098	3,114,431
引当外退職手当増加 見積額	4,721,633	△51,938,562
機会費用	113,881,600	112,331,800
行政サービス実施コスト	1,394,621,146	1,327,317,148

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

なし

(3) 予算・決算の概況

単位:円

区分	18 年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,641,414,000	1,641,414,000
受託収入	2,000,000	0
普及業務関係収入	748,000	534,840
計	1,644,162,000	1,641,948,840
支出		
業務経費	1,388,647,000	1,259,627,663
うち 調査及び研究業務経費	1,089,977,000	961,839,673
うち 政策提言・普及業務経費	152,582,000	146,249,680
うち 資料収集管理業務経費	146,088,000	151,538,310
受託経費	2,000,000	0
一般管理費	253,515,000	249,602,638
計	1,644,162,000	1,509,230,301

単位:円

区分	19 年度		20 年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,746,206,600	1,746,206,600	1,708,258,916	1,708,258,916
受託収入	2,000,000	2,918,595	6,387,420	6,667,213
科学研究費間接費収入	0	0	2,146,500	2,385,000
普及業務関係収入	4,548,000	5,298,745	3,075,712	3,192,712
助成金	700,000	700,000	600,000	600,000
計	1,753,454,600	1,755,123,940	1,720,468,548	1,721,103,841
支出				
業務経費	1,507,187,600	1,387,928,480	1,400,951,874	1,249,785,239
うち 調査及び研究業務経費	1,157,899,600	1,043,635,061	1,125,373,113	1,033,292,112
うち 政策提言・普及業務経費	227,670,000	222,307,403	167,469,218	151,679,377
うち 資料収集管理業務経費	121,618,000	121,986,016	108,109,543	64,813,750
受託経費	2,000,000	2,330,240	6,387,420	6,307,322
一般管理費	244,267,000	246,350,784	241,563,987	238,953,842
計	1,753,454,600	1,636,609,504	1,648,903,281	1,495,046,403

区分	21 年度		22 年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,787,680,430	1,787,680,430	1,960,332,033	1,960,332,033
受託収入	6,274,358	6,478,037	4,463,837	4,765,558
科学研究費間接費収入	1,620,000	1,620,000	4,080,000	4,407,000
普及業務関係収入	4,660,928	4,753,247	298,800	531,903
計	1,800,235,716	1,800,531,714	1,969,174,670	1,970,036,494
支出				
業務経費	1,517,820,868	1,123,599,156	1,707,788,165	1,102,280,719
うち 調査及び研究業務経費	1,286,631,219	909,460,655	1,480,968,021	914,810,448
うち 政策提言・普及業務経費	139,560,489	127,090,649	154,987,158	117,299,883
うち 資料収集管理業務経費	91,629,160	87,047,852	71,832,986	70,170,388
受託経費等	6,309,358	6,397,102	4,568,837	13,480
一般管理費	229,581,621	224,264,459	256,836,684	269,123,019
計	1,753,711,847	1,354,260,717	1,969,193,686	1,371,417,218

単位:円

区分	23 年度		24 年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,491,793,000	1,491,793,000	1,631,630,607	1,631,630,607
受託収入	4,038,627	4,904,134	4,879,906	5,322,864
普及業務関係収入	549,180	879,302	777,540	777,540
科学研究費間接費収入	10,566,000	10,566,000	5,070,000	5,070,000
寄附金収益	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	178,331	183,589	90,810	91,705
計	1,509,125,138	1,510,326,025	1,644,448,863	1,644,892,716
支出				
業務経費	1,303,996,594	1,087,183,698	1,437,583,468	1,079,158,722
うち 調査及び研究業務経費	1,089,959,679	901,001,446	1,219,127,408	869,633,465
うち 政策提言・普及業務経費	138,293,278	114,136,459	104,897,451	99,159,855
うち 資料収集管理業務経費	75,743,637	72,045,793	113,558,609	110,365,402
受託経費等	4,038,627	4,038,627	4,879,906	4,879,906
一般管理費	201,089,917	197,352,532	201,985,489	198,003,571
計	1,509,125,138	1,288,574,857	1,644,448,863	1,282,042,199

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当研究所では中期計画に基づき年平均で前年度比3%減の一般管理費の削減に取り組んでいるが、平成24年度の一般管理費は309百万円と前年度比19百万円減となった。

内訳は、人件費が前年度比10百万円減、減価償却費が前年度比0.3百万円増、その他費用が9百万円減となっている。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当研究所の収入は1,644百万円で、その主たる内訳は運営費交付金1,632百万円(収入の99.2%)、受託収入5百万円(同0.3%)、科学研究費間接費収入5百万円(同0.3%)、となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

当研究所の支出は1,282百万円で、その内訳は業務経費1,079百万円(支出の84.2%)、一般管理費198百万円(同15.4%)、となっている。

業務経費の支出内訳は次のとおりである。

・ 調査及び研究業務	870百万円
・ 政策提言・普及業務	99百万円
・ 資料収集管理業務	110百万円

なお、調査及び研究業務には、人件費503百万円が含まれている。